

## 第1部 青森県人事行政の運営状況の概要

### I 任用の状況

#### 1 定数

##### (1) 職員数の状況

部門別職員数の状況及び前年度からの主な増減理由は、次のとおりです。

区 分		職員数 (人)			主な増減理由
		R2.4.1 A	R3.4.1 B	増減 B-A	
一般行政部門	議 会	25	25	0	
	総務企画	735	732	▲3	業務体制の見直しなど
	税 務	174	178	4	育休代替職員の配置など
	民 生	466	465	▲1	児童相談所体制の強化、育休代替職員の減など
	衛 生	512	510	▲2	感染症対応体制の強化、育休代替職員の減など
	労 働	98	94	▲4	育休代替職員の減など
	農林水産	1,026	1,022	▲4	市町村支援体制の強化、育休代替職員の減など
	商 工	156	154	▲2	業務体制の見直しなど
	土 木	601	607	6	市町村支援体制の強化など
	小 計	3,793	3,787	▲6	
特別行政部門	教 育	11,119	11,072	▲47	児童生徒数の減少による教員の減員など
	警 察	2,691	2,681	▲10	警察官の欠員など
	小 計	13,810	13,753	▲57	
普通会計 計		17,603	17,540	▲63	
公営企業等会計部門	病 院	1,244	1,259	15	医療体制の強化など
	下水道	6	6	0	
	その他	36	33	▲3	国民健康保険業務体制の見直しなど
	小 計	1,286	1,298	12	
合 計		18,889	18,838	▲51	

(注) 職員数には、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含む。

## (2) 職員数の推移

①部門別（一般行政・教育・警察）の職員数の推移は、次のとおりです。

### 【一般行政部門】

対象…一般行政部門（教育、警察、病院及び公営企業を除く部門）

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
人数（人）								
職員数	3,931	3,824	3,822	3,841	3,849	3,800	3,806	3,805
前年との増減	13	▲107	▲2	19	8	▲49	6	▲1

（注）再任用短時間勤務職員を除く。

### 【教育部門】

対象…教育庁及び学校以外の教育機関

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
人数（人）								
職員数	488	484	471	473	472	460	464	464
前年との増減	4	▲4	▲13	2	▲1	▲12	4	0

（注）再任用短時間勤務職員を除く。

### 【警察部門】

対象…警察部門の一般職員

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
人数（人）								
職員数	374	374	369	366	366	366	366	366
前年との増減	▲2	0	▲5	▲3	0	0	0	0

（注）再任用短時間勤務職員を除く。

## ②会計年度任用職員（フルタイム）

地方公務員法及び地方自治法の改正（令和2年4月1日施行）により新設された会計年度任用職員のうち、フルタイムの会計年度任用職員については、令和3年4月1日時点で、知事部局では52人、教育庁及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関では38人、警察本部では1人、病院局では77人です。

## 2 採用

### (1) 新規採用の状況

職員の新規採用は、公平性・公正性の観点から競争試験によることを原則としており、大学卒業程度、短期大学卒業程度及び高等学校卒業程度の職員採用試験並びに警察官採用試験を実施しています。

ただし、特別な専門知識を必要とするなど競争試験により難しい場合については、選考による新規採用を行っています。

新規採用の状況は、次のとおりです。

区 分		R2.4.1 付けの 新採用者数 (人)	R3.4.1 付けの 新採用者数 (人)
競争試験 合計		218	228
	大学卒業程度 計	101	125
	行政	58	54
	警察行政	1	3
	病院運営	-	4
	化学	4	1
	心理	1	3
	福祉	6	8
	保健師	4	6
	農学	5	4
	畜産	0	1
	林業	3	5
	水産	2	2
	総合土木	13	26
	建築	1	4
	設備	3	3
	警察科学	-	1
	大学卒業程度 (社会人枠) 計	15	13
	行政	5	2
	心理	-	0
	福祉	-	1
保健師	2	0	
農学	1	1	
林業	-	1	
総合土木	7	6	
建築	-	1	
設備	-	1	

	短期大学卒業程度 計	3	1
	栄養士	2	-
	司書	1	1
	高等学校卒業程度 計	27	26
	一般事務	3	4
	教育事務	15	13
	警察事務	5	4
	林業	1	1
	総合土木	3	4
	警察官 計	72	63
警察官 A (大学卒業程度)	29	40	
警察官 B (高等学校卒業程度)	43	23	
選考採用 合計	484	435	
	教員	277	249
	医師	0	0
	獣医師	12	8
	看護師	38	42
	薬剤師	5	5
	身体障害者	5	5
	任期付職員	123	104
	その他	24	22

- (注) 1 国や他の自治体からの採用者、病院の医師など、新規採用とは異なる採用者は含まれていない。  
2 区分「機械」及び「電気」は令和元年度実施の試験から「設備」に統合した。

## (2) 障害者の採用状況

障害者の雇用については、「障害者の雇用の促進等に関する法律」により全ての事業主は進んで雇入れに努めなければならないこととされています。

令和2年6月1日時点で、知事部局では84人の障害者を任用し障害者雇用率は2.92%（法定雇用率2.5%）、病院局では13人を任用し障害者雇用率は1.61%（同2.5%）、教育庁及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関では130人（県費負担教職員を含む。）を任用し障害者雇用率は1.70%（同2.4%）、警察本部では8人を任用し障害者雇用率は2.03%（同2.5%）という状況となっています。

- (注) 1 法定雇用率：「障害者の雇用の促進等に関する法律」で定められた障害者雇用率  
2 県費負担教職員：県が給料等を負担する市町村立の小学校、中学校等の教職員

## (3) 任期付職員の採用状況

公務の能率的運営を確保するため、専門的な知識経験を有する職員を任期を定めて採用しており、令和3年4月1日までに一般行政職を44人採用しています。

なお、令和3年4月1日現在では、一般行政職で15人を任用しています。

### 3 退職

#### (1) 退職者の状況

職員の退職には、定年に達した職員が退職する定年退職と、それ以外の退職（本人の自発的な意思に基づき退職する普通退職や再任用職員の任期満了による退職など）があります。

令和2年度中の退職者の状況は、次のとおりです。

区 分		知 事 部局等	病院局	教育庁 等	警 察	計
退職者数 (人)		248	121	582	86	1,037
内 訳	定年退職者	118	16	430	71	635
	普通退職者など	130	105	152	15	402

(注) 1 「知事部局等」とは、知事部局のほか、病院事業管理者、教育委員会及び警察本部長を除く任命権者の事務局（各種委員会等の事務局）を指す。

2 「教育庁等」とは、教育庁及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関を指し、この区分には、県費負担教職員（県が給料等を負担する市町村立の小学校、中学校等の教職員）を含めている。（以下同じ。）

#### (2) 再任用の状況

高齢者が長年培った知識経験を活用するとともに、60歳代前半の生活を雇用と年金の連携により支えていくことを目的として、定年退職した職員を再雇用する再任用制度を導入しています。

その任用状況は、次のとおりです。

区 分	R2. 4. 1時点の任用総数					R3. 4. 1時点の任用総数					
	知 事 部局等	病院局	教育庁 等	警 察	計	知 事 部局等	病院局	教育庁 等	警 察	計	
再任用者数 (人)	208	38	487	79	812	199	45	563	89	896	
内 訳	フルタイム 勤務	156	27	486	79	748	160	36	558	89	843
	短時間 勤務	52	11	1	0	64	39	9	5	0	53

(注) 「短時間勤務」とは、1週当たり19時間22分30秒の勤務を指す。